



暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 2024 秋・2025 冬 調査結果

2025 年 8 月 26 日

1. 調査の概要

「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」（以下、SSJDA Panel）では、社会、経済環境が大きく変化するなかで、人々がどのような生活経験や意識、意見を持っているのか、またそれらがどのように変化してゆくのかを明らかにすることを目的としています。SSJDA Panel の 2021 年調査（Wave1）は、2021 年 2 月 25 日から 3 月 15 日にかけて実施されました。対象者は 2020 年（令和 2）年 12 月末日時点で日本在住の 20 歳～39 歳男女で、層化二段無作為抽出法により選定いたしました。具体的には、全国を 11 の地域に区分したうえで各地域を人口規模別（5 区分）に層化し、各層の規模に応じて調査地点数を配分しました¹。全体で 100 地点を無作為に抽出し、続いて各地点から住民基本台帳にもとづき 50 名を無作為に選びました。5000 名の調査対象者に郵送で依頼状を送付し、調査への回答はウェブ（LimeSurvey）を通じておこなわれました。SSJDA Panel Wave1 への有効回答者数は 1329 名で、回収率は 26.6%です。調査への回答が完了した 1329 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 842 名でした。

また、2022 年 2 月には、上記の SSJDA Panel Wave1（2021 年サンプル）の調査結果などをふまえ、新たに調査対象者を追加いたしました（2022 年サンプル）。2022 年サンプルの第 1 回調査は 2022 年 2 月 22 日から 3 月 13 日にかけて実施されました。対象者は 2021 年サンプルと同じ出生年で、2021 年（令和 3）年 12 月末日時点で日本在住の 21 歳～40 歳男女です。選定方法も 2021 年サンプルと同様ですが、地点数は 150 地点、調査対象者数は 6600 名です。有効回答者数は 1576 名で、回収率は 23.9%でした。調査への回答が完了した 1576 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 1338 名でした。

以上の 2021 年、2022 年開始の対象者に、2024 年秋調査（2024 年 9 月 30 日から 10 月 27 日）、2025 年冬調査（2025 年 2 月 12 日から 3 月 9 日）を実施いたしました。追跡調査への拒否連絡のあった対象者を除き、秋調査（Wave8）には 2,091 名、冬調査（Wave9）には 2,054 名に調査依頼状を送付し、有効回答者数はそれぞれ 1,569 名、1,551 名でした（回収率はいずれも 75.0%）。今回の調査にご協力いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。

この調査速報では、2024 年秋調査、2025 年冬調査の結果の一部を紹介いたします。

¹ 地域区分は 1. 北海道地区、2. 東北地区、3. 関東地区、4. 北陸地区、5. 東山地区、6. 東海地区、7. 近畿地区、8. 中国地区、9. 四国地区、10. 北九州地区、11. 南九州地区。人口規模の区分は 1. 大都市（政令市及び特別区）、2. 人口 20 万以上の市、3. 人口 10 万以上の市、4. 人口 10 万未満の市、5. 町村。

2. 幸福感の分布

2024 年秋、2025 年冬調査では、「あなたの今の生活は、全体として幸せだと思いますか。それとも幸せではないと思いますか。」という質問項目を設けています。「非常に幸せである」「幸せである」「まあ幸せである」「どちらともいえない」「あまり幸せではない」「幸せではない」「まったく幸せではない」から1つ選ぶことで、幸福感をお答えいただきました。図1、図2は、それぞれ2024年秋調査、2025年冬調査の回答結果を、年代別、男女別に集計したものです。

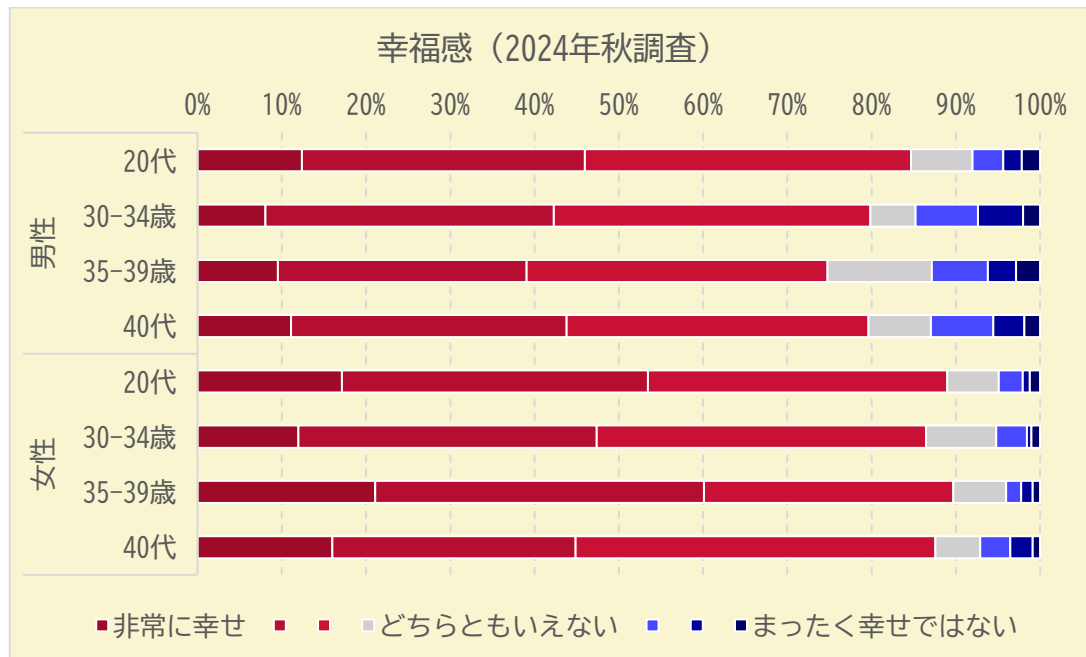


図1 2024年秋調査での幸福感の年代・性別分布

図1をみると、全体的に多くの方が幸せであると感じていることがわかります。「非常に幸せである」から「まあ幸せである」までの割合の合計は、男性で約8割、女性では9割弱にのびります。

全体的に幸福感の水準は高いといえますが、男性のほうが幸せであると感じにくいようです。「非常に幸せである」と回答した人の割合は、女性のほうが男性よりも5~10ポイント程度高いことがわかります。反対に、「あまり幸せではない」「幸せではない」「まったく幸せではない」と回答した人の割合は、男性のほうが女性よりも1.6倍~3倍大きいという結果でした。年代では、男性では20代とそれ以降の年齢層で差が見られており、30代以降では幸福感の水準が相対的に低い結果となりました。女性については、年代のあいだでは違いが見られませんでした。

2025年冬調査に関する図2も、図1と同様の結果を示しています。2024年秋調査と2025年冬調査は3ヶ月程度の間しか空いていないので、結果がほとんど変わらないのは当然と言えるかもしれません。他方で、性別、年代の差が2つの時点のあいだで類似していることは、幸福感の男女差、年代差がある程度固定的なものといえるかもしれません。

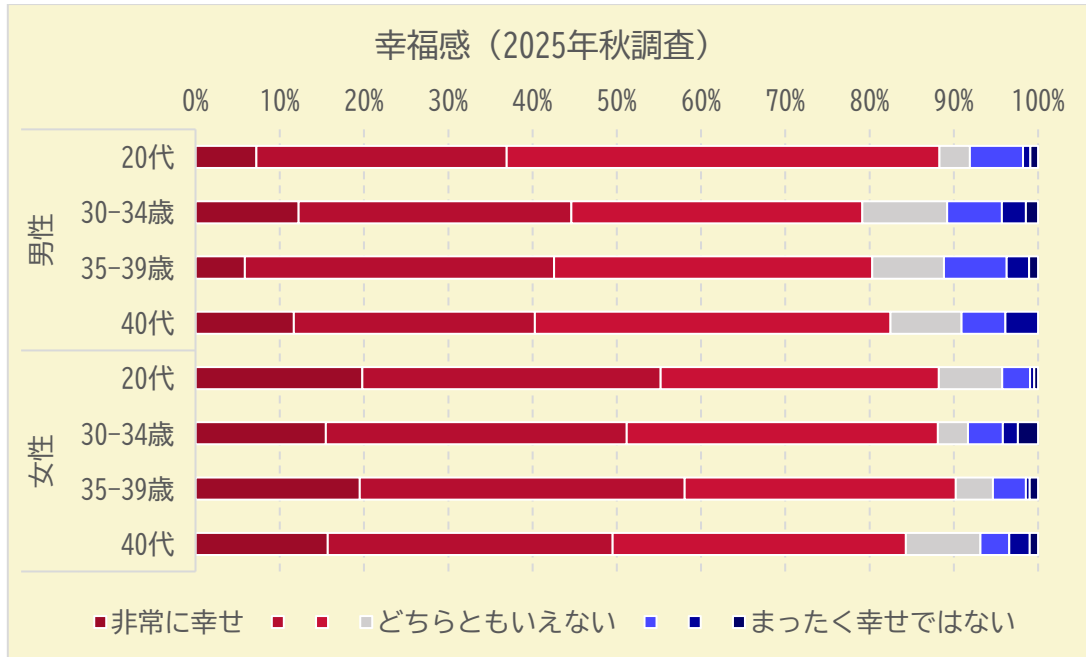


図2 2024年秋調査での幸福感の年代・性別分布

3. 格差に関する意識

また、2025年冬調査では、世の中に関する意見について、回答者のみなさまがどのようにお考えであるかをお答えいただきました。今回は、格差に関する意識について性別、年代別に集計した結果を報告します。具体的には、「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」「今後、日本で格差が広がってもかまわない」の3項目について集計しました。結果は、図3、図4、図5に示されています。

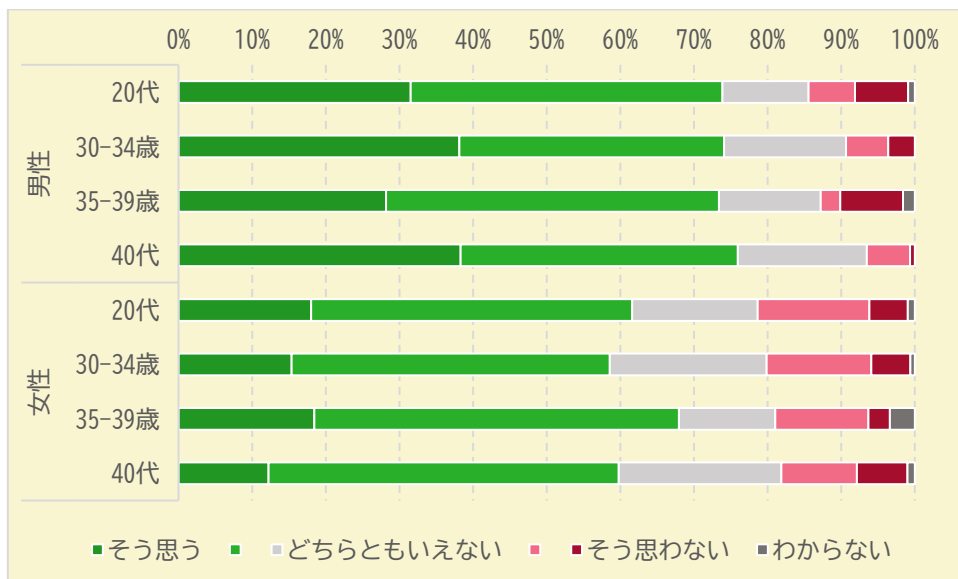


図3 2025年冬調査での「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という意見に対する回答分布

図3は「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という意見に対して、そう思うか否かを尋ねた結果の回答分布を示しています。全体として、半数以上の方が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答していることがわかります。競争のスタートラインが平等であれば、結果の格差は受け入れられるという方が多いようです。

他方で、幸福感と同じく男女差がみられます。「どちらかといえばそう思う」と回答した方の割合が男女間でほぼ等しい一方で、「そう思う」の回答割合は女性で10~20%弱、男性では約30%と差がみられます。反対に、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」の合計割合が女性で20%程度であるのに対し、男性では10%程度でした。競争の結果生じる貧富の差は、男性のほうがより受け入れやすいという結果となりました。年代については、明確な差は見られませんでした。

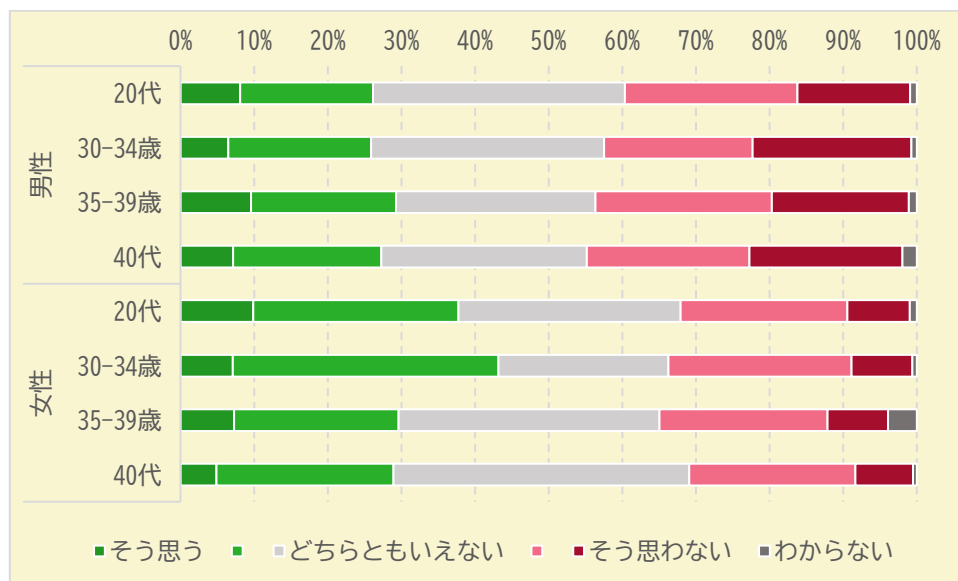


図4 2025冬調査での「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」という意見に対する回答分布

視点を変えて、「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことのほうが大切だ」という意見に対する回答分布を示したのが図4です。「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の回答割合は、男性で3割弱、女性で3~4割です。他方、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」の回答割合は男性で3~4割、女性で3割程度となっています。全体としては意見が拮抗しつつ、若干ではありますが「そう思わない」という意見が強いようです。図3とは反対に、男女差については、女性の方が競争の自由よりも格差解消を優先する意見に平均的には賛成しやすいといえそうです。

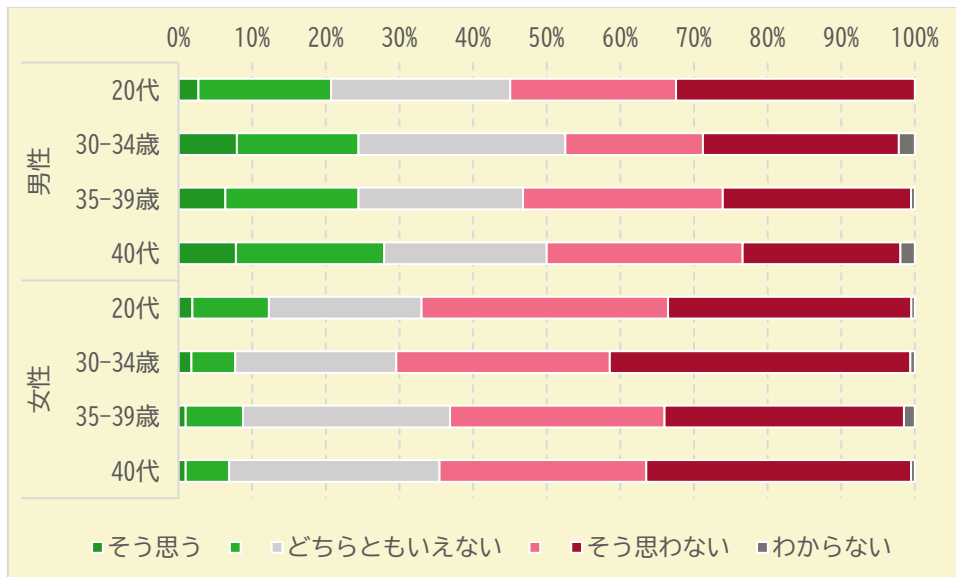


図5 2025冬調査での「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という意見に対する回答分布

さいごに、「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という意見に対する回答分布を示した図5をみてみましょう。図3、図4の結果をふまえると、格差が広がってもかまわないと考える人が多いのではないかと予想することもできますが、人びとの意識がそこまで単純ではないことがうかがい知れる結果となっています。男性のほうが賛同しやすいといえますが、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合の合計は2割程度で、女性については1割弱です。反対に、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」の回答割合は、男性では半数程度、女性では6割以上となっています。年代差については、年齢が高いほど男性については賛同割合が若干高く、女性については若干低いという結果となりました。

図3、図4の結果をふまえると、全体としては格差拡大を容認するわけではないが、フェアな競争の条件が一定程度整っていれば、そのもとで生じる格差は致し方ないのではないかと、という人びとの意識が反映された結果だといえるかもしれません。あるいは、競争の自由と格差の抑制のバランスに悩む人びとの意識が表れているともいえるかもしれません。どのような競争であればより多くの人がフェアであると判断できるのかなどを明らかにすることで、人びとの格差意識の背景の理解をさらに深めることができるでしょう。

4. おわりに

以上の結果は、学術的にも、またさまざまな政策を議論するうえでも重要な意味を持っています。今回の結果は意見の分布を確認したにとどまりますが、人々のあいだで意見が異なるのはなぜか、またその違いが人々の生活状況の反映であるのではないかと、といった新たな疑問が生じます。意見の違いが純粹に個人的な価値観によるものではなく、何らかの社会的、経済的な格差・不平等を背景とするのであれば、単なる意見の違いとして片づけるべきではなくなります。格差・不平等の問題があるとすれば政策的な介入可能性を探る必要も生じてきます。また、誰が、何についてどのくらい負担すべきなのかは社会政策のなかでも特に論争的な問題です。これらの問題を丁寧に議論するためには、人々の生活状況と、さまざまな事柄に対する意見をできるだけ正確に測定する必要があります。

SSJDA Panel では、今後も追跡調査を通じてさらに検討を深めてゆきます。追跡調査の結果を踏まえることで、人々のあいだの意見の違いだけでなく、同じ個人のなかでの意見の変化がわかります。さまざまな角度からの検証が可能になることで、学術的、政策的課題に対してより妥当な因果的議論につなげることもできるようになります。SSJDA Panel の今後の活動に、ぜひご関心をお持ちいただければ幸いです。